

[41] 南アフリカ共和国

1. 南アフリカ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

南アフリカ共和国では、1994年4月に全人種が参加する初の民主的総選挙が実施され、アフリカ民族会議（ANC：African National Congress）のマンデラ大統領が選出された。1999年6月の第2回総選挙では、ANCが約3分の2の議席を占め、マンデラ大統領の後継としてムベキ大統領が選出された。ムベキ大統領は、失業対策、黒人貧困層の生活環境改善などの重点課題について取組を強化した。ANCは民主化10周年に当たる2004年の第3回総選挙でも圧勝し、ムベキ大統領が再選された。

南アフリカは、アフリカのみならず途上国のリーダーとして「南北の架け橋」たる役割を自認し、安全保障、環境など様々な分野で積極的な外交を展開している。南アフリカは九州沖縄サミット（2000年）以降のすべてのG8サミットに出席するとともに、アフリカ自身による初の包括的な開発計画である「アフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD：New Partnership for Africa's Development）」を主導している。また、コンゴ民主共和国、ブルンジ、コートジボワール等の紛争解決にも積極的に関与している。

経済面では、概ね第一次産業が1割、第二次産業が3割、第三次産業が6割を占めており、近年では商業、金融・保険等が拡大傾向にある。南アフリカ共和国のGNIはサハラ以南アフリカ全体の約4割を占めており、圧倒的な経済力を有する同国の経済発展は、南部アフリカのみならずアフリカ全体の発展にとって重要な役割を演じている。自国通貨（ランド）が高騰（過去1年で17.5%高）しているが、経済は依然堅調（04年成長率は3.7%）である。

(2) 我が国とのパートナーシップ

我が国は、アフリカの大国たる南アフリカとの戦略的な関係強化を図る観点から、1995年にはマンデラ大統領（当時）を国賓として招待し、1998年4月のムベキ副大統領訪日時には、日・南ア両国が国際問題の解決に一致協力すべきパートナーであることを確認し、その協力関係を強化すべく、「日・南ア・パートナーシップ・フォーラム」の設置に合意した。1999年以後、二国間関係（経済、経済協力、文化、科学技術等）及びグローバル・イシューに関する閣僚級の二国間協議を行っている（2004年10月に第7回目の会合を開催）。

(3) 開発課題

南アフリカは、貧困削減、高失業率（26.2%）及び高犯罪率の抑制、エイズの蔓延の防止等の課題を有する。1994年に貧困削減と弱者救済を基本方針とする「復興開発計画（RDP：Reconstruction and Development Programme）」を、1996年にその計画を実現するために経済政策自由化を推進する「成長、雇用、再分配（GEAR：Growth, Employment And Redistribution）」を発表した。現在、GEARの下、政府は、(イ)100万の新規雇用を5年以内に創出、(ロ)BEE（Black Economic Empowerment）政策へ150億ランド（約2,700億円）投入、(ハ)全世帯への電気、水、通信の供給及び(ニ)15万人の警官増員、を主要政策として推進している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		45.8	35.2
出生時の平均余命 (年)		46	62
G N I	総 額 (百万ドル)	156,501	107,746
	一人あたり (ドル)	2,750	2,890
経済成長率		1.9	-0.3
経 常 収 支 (百万ドル)		-1,456	2,134
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		27,807	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	45,304.36	27,742.09
	輸 入 (百万ドル)	42,556.17	21,015.91
	貿 易 収 支 (百万ドル)	2,748.19	6,726.18
政府予算規模 (歳入) (百万ランド)		326,098.80	76,173.00
財 政 収 支 (百万ランド)		-30,478.63	-10,281
債務返済比率 (DSR) (%)		2.8	—
財政収支/GDP比 (%)		-2.5	-3.6
債務/GNI比 (%)		23.1	—
債務残高/輸出比 (%)		68.9	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		1.7	3.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		624.9	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,219	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	314,364.5
	対日輸入 (百万円)	498,264.0
	対日収支 (百万円)	-183,899.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		8 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		35
南アフリカ共和国に在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1,126
日本に在留する南アフリカ共和国人数 (人) (2004年12月31日現在)		533

南アフリカ共和国

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.7 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	82.4 (2003年)	81.2
	初等教育就学率 (net、%)	89 (2002/2003年)	88 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	101 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	53 (2003年)	67
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	66 (2003年)	88
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	230 (2000年)	250 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	21.5 [18.5－24.9] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	341 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	143 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	87 (2002年)	83
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	67 (2002年)	63
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	4.3 (2003年)	0.0
人間開発指数 (HDI)		0.658 (2003年)	0.729

注) [] 内は範囲推計値。

2. 南アフリカ共和国に対するODAの考え方

(1) 南アフリカ共和国に対するODAの意義

南アフリカは、サブサハラ・アフリカ屈指の経済力を有し、アフリカ地域における経済開発の牽引役としての重要な役割を果たし得る潜在能力を有する。同国は、1994年の民主化以降、国民融和と社会経済格差の是正等の重要課題に取り組んでおり、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の観点から、社会的弱者の状況や貧富の差等を考慮しつつ、同国の社会・経済開発を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」を達成する上でも意義が大きく、ひいては南部アフリカ地域の開発のためにも重要である。

(2) 南アフリカ共和国に対するODAの基本方針

我が国は、南アフリカへの支援が同国の経済発展のみならず、南部アフリカ地域全体にも資すると認識の下、2001年のムベキ大統領の来日の際の共同コミュニケにおいても表明しているとおり、貧困撲滅と社会格差の解消を目指した経済・社会改革の推進努力を支援していく。

また、2003年8月の第6回日・南ア・パートナーシップ・フォーラムでは、南アフリカを拠点としたアフリカ域内協力事業を今後の協力の柱としていくことが方針付けられ、2004年9月の第7回の同フォーラムでは、保健、農業、警察の分野での具体的な協力につき協議が行われている。

(3) 重点分野

1998年と1999年の2度の政策協議の結果を通じて、人づくり、基礎教育、保健・医療、中小企業振興、環境及び南部アフリカへの地域協力への取組、を重点分野と位置付けており、南部アフリカ地域への還元の視点も視野に入れつつ、(イ) 人種間・地域等の間に様々な形で残存する格差の是正、(ロ) 雇用創出のための産業振興と地域開発及び(ハ) 南アフリカ共和国の有する組織力及び技術力と連携した南部アフリカ諸国への支援、を援助重点分野として協力を推進している。

3. 南アフリカに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度の南アフリカに対する無償資金協力は16.67億円（交換公文ベース）、技術協力は6.59億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款201.45億円、無償資金協力125.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力58.28億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

東ケープ州オリバータンボ地区の5地区病院、6保健センター、83クリニックに対し、基礎的な医療機材を供与する「東ケープ州基礎医療機材整備計画」及びリンボポ州グレーターザニン地区（旧黒人居住地域）の1地方病院、1地区病院、4保健センター、27クリニックに対し、基礎的な医療機材を供与し、巡回診療サイトの建設する「リンボポ州医療施設改善計画」を開始した。また、保健衛生の向上や基礎教育の拡充を目的として、草の根・人間の安全保障無償資金協力13件を実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクト「ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画フェーズ2」を実施するとともに、産業、科学技術等の分野における専門家を3名派遣するとともに、農業、教育、行政等の分野において69名の研修員受入、9名の青年海外協力隊員の派遣を実施した。

4. 留意点

南アフリカにおいては、2003年5月に在南アフリカ大使館、現地JICA事務所及び現地JETRO事務所により設置された現地ODAタスクフォースが、我が国・南アフリカ間における第三国協力の可能性や貿易・投資促進のためのODA活用の可能性などを含めた、多角的な援助政策の策定に向けて活動を展開している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	2.99	5.38
2001年	－	27.99	14.71 (12.10)
2002年	－	14.83	8.65 (6.93)
2003年	－	16.51	7.35 (6.71)
2004年	－	16.67	6.59
累 計	201.45	125.09	58.28

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対南アフリカ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	13.04	6.75	19.79
2001年	－	3.81	9.58	13.39
2002年	-20.05	16.38	8.36	4.69
2003年	-1.44	11.11	7.94	17.61
2004年	-0.87	14.23	5.47	18.83
累 計	12.52	84.03	70.23	166.77

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、南アフリカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

南アフリカ共和国

表－6 諸外国の対南アフリカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 84.6	英国 62.9	ドイツ 51.1	スウェーデン 40.9	フランス 27.8	14.1	386.2
2000年	米国 105.9	英国 42.6	ドイツ 41.6	スウェーデン 32.4	オランダ 24.2	19.8	353.6
2001年	米国 85.9	英国 41.8	ドイツ 36.9	オランダ 34.8	スウェーデン 26.5	13.4	313.3
2002年	米国 89.4	英国 47.0	オランダ 45.6	ドイツ 42.4	フランス 25.4	4.7	375.3
2003年	英国 122.9	米国 106.2	ドイツ 41.2	オランダ 29.4	スウェーデン 23.8	17.6	477.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対南アフリカ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 136.7	UNICEF 5.2	UNHCR 3.9	UNDP 3.0	UNTA 2.8	1.8	153.4
2000年	CEC 119.8	UNHCR 3.7	UNDP 3.2	UNTA 2.8	UNICEF 1.1	1.3	131.9
2001年	CEC 99.2	UNHCR 3.8	UNTA 2.6	GEF 2.5	UNICEF 2.0	4.0	114.1
2002年	CEC 116.5	UNTA 3.2	UNHCR 2.6	UNDP 1.8	UNICEF 1.6	3.6	129.3
2003年	CEC 134.0	UNHCR 3.5	UNTA 3.4	UNDP 2.2	GEF 1.7	2.2	147.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	201.45億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	46.10億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	20.56億円 研修員受入 378人 専門家派遣 27人 調査団派遣 197人 機材供与 28.71百万円
2000年	な し	2.99億円 (2.99) 草の根無償 (54件)	5.38億円 137人 16人 41人 3.94百万円
2001年	な し	27.99億円 (6.75) 第二次東ケープ州小・中学校建設計画 (8.06) クワズール・ナタール州小・中学校建設計画 (10.47) 国立視聴覚公文書館に対する視聴覚機材供与 (0.49) 草の根無償 (43) (2.22)	14.71億円 (12.10億円) 205人 (121人) 26人 (15人) 133人 (129人) 28.80百万円 (28.80百万円) 21人
2002年	な し	14.83億円 東ケープ州地方村落給水計画 (1/2) (6.30) ムプマランガ州小・中学校建設計画 (6.60) 草の根無償 (37件) (1.93)	8.65億円 (6.93億円) 196人 (107人) 16人 (10人) 65人 (65人) 8.57百万円 (8.57百万円) 20人 (協力隊派遣) (9人)
2003年	な し	16.51億円 東ケープ州地方村落給水計画 (2/2) (5.84) リンボポ州小中学校建設計画 (8.39) ロベン島公文書館に対する視聴覚機材供与 (0.16) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.11)	7.35億円 (6.71億円) 165人 (101人) 28人 (24人) 41人 (41人) 19.1百万円 (19.1百万円) 24人 (協力隊派遣) (6人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	16.67億円 東ケープ州基礎医療機材整備計画（国債1/2）（10.11） リンボボ州医療施設改善計画（4.91） 国立劇場に対する音響機材供与（0.45） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.21）	6.59億円 研修員受入 69人 専門家派遣 29人 調査団派遣 40人 機材供与 2.90百万円 協力隊派遣 9人
2004年度までの累計	201.45億円	125.09億円	58.28億円 研修員受入 913人 専門家派遣 121人 調査団派遣 513人 機材供与 92.07百万円 協力隊派遣 24人

注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ムブマランガ州中等理科教員再訓練計画フェーズ2	03. 4～06. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
リンボボ州スククネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ネルソンマンデラ都市大学保健科学科臨床検査技師養成機材供与計画
障害者職業訓練施設建設計画
クリップタウン機材供与計画
トロウ中高校教室建設計画
ラベツォア中高校教室建設計画
数学センター教材作成費供与計画
起業家育成教材印刷費支援計画
ザノカーニョ小学校教室建設計画
シコンゲニニ小学校教室建設計画
ヴリンケテ小学校教室建設計画
マカニエニニ小学校教室建設計画
ハジ小学校教室建設計画
大阪府再生自転車海外寄贈事業支援計画